

## Turgot の経済思想についての一考察

—Quesnày の発展的継承者として—

I. 若干の書物<sup>1)</sup>について

Turgot についての研究は、すでに彼の死の翌年 1782 年にはじまっている。この年 Dupont de Nemours は重農主義の盟友として詳細な伝記と諸著作・諸行政についての平明な解説をふくむ 2 巻の書物〔24〕を発表した。1786 年には Turgot の 1774—76 年の大改革のもっとも積極的な協力者であった Condorcet によって、フランス革命を直前に控えた彼自身の実践的立場からの積極的評価〔25〕が示された。そして再び Dupont の編集になる最初の Turgot 全集〔1〕の刊行によって、この同時代的資料的段階は終る。しかし Dupont は編集にあたって勝手に改稿・削除・脚註を施したため、この最初の全集は極めて不完全なものとなった。しかもこの全集は 19 世紀 G. Schelle の指摘にしたがって L. Robineau〔3〕が 1 部分を、今世紀はじめに G. Schelle 自身が徹底的に修復するまで、資料的には Turgot 研究のための唯一の基本を提供したのである。というのは、これまで最も多く使用された・いわゆる Daire 版 Turgot 著作集 2 巻は、Dupont 版全集の不正確さを認めず、年代順排列を問題別におきかえたにすぎなかったからである〔2〕, préface)。

1803 年 J.-B. Say<sup>2)</sup> は、Dupont 版全集の刊行に先だって Turgot の企業家に対する評価の意義を認めた。この J.-B. Say の評価自体イギリスにおくられて産業革命に着手したフランス産業ブルジョワジーの現実的要求の一反映であったろう。1804 年のナポレオン法典はフランス革命の原理を承認し、所有権を擁護してブルジョワジーの要求にこたえた。Turgot をフランス革命を予告した改革者として評価することは 19 世紀以来すべての Turgot 研究にみられる基本的テーマである。しかしそれはフランス革命に対する各時代の評価自体によって異なる。このことは 19 世紀後半の第 2 帝政から第 3 共和制にかけて特徴的となり、この時期の Turgot 研究は、階級支配をめざすブルジョワジーと、これに対抗する労働者階級の対立抗争をそれぞれの側から反映しているように思われる。1861 年 Batbie は、「89 年を擁護すること」〔32〕, Introd. 3), そして Turgot を「革命のプログラムを予かじめ描いた人」〔32〕, Introd. 5) として Turgot 研究を発表した。しかし Batbie が「異論の余地なく支

持する」のは、「特権者自身の寛大な提案に基づいて 1789 年 8 月 4 日に始められ 1791 年 9 月 3 日の憲法の前文で補われたプログラムである」〔32〕, Introd. 3)。産業革命の完成期にある・この時期のブルジョワジーの立場からすれば、フランス革命の原理を封建的諸特権廃止の 1789—91 年に止め、1792 年の共和主義と 93 年のジャコバン党独裁を革命の原理から除外することは、少くとも彼らの要求にかなったことであった。Batbie は、「Turgot のすべての経済学説が集中する中心点、それは所有権である」〔32〕, p. 172) と理解し、「所有権」中心の Turgot 研究を通して「ナポレオン法典は、確かにわが国で所有権が発展されるべき決定的体制である」〔32〕, p. 268) と説明した。Mastier は Turgot の哲学思想研究に重点を置いたが、経済学上の中心問題を「労働の自由」と「所有権」として把え、全体利益に対する個人的権利の優先を以って Turgot を特徴づけた〔34〕, p. 385)。「所有権の尊重」、「労働の自由」及び「個人的権利の優先」という一連のテーマは、この時期の Turgot 研究を一方の側で特徴づけている。産業革命の進行につれて、この時期には労働者の団結権をめぐる Turgot のギルド解散令 (1776) 及び Le Chapelier の労働者の団結禁止令 (1792) に対する批判が高まった。社会主義者たちは「賃銀鉄則」と「労働の自由」について Turgot 及び Turgot 研究者を批判した。Louis Blanc は「現代の人びとが《各自は自分のことだけやればよい》(chacun pour soi, chacun chez soi) という・かの卑劣で冷酷な文句を見いだした原理を、Turgot は採用する不幸を持った」と批判し、「賃銀鉄則」は「人びとが個人的権利を出発点としてとるときには…起るはずである。しかし友愛的組合の体制においては同様であろうか？」<sup>3)</sup> と組合結成の要求をのべた。彼は Turgot が労働権を宣言したことの意義を認める、「しかし彼はそれを達成する手段を社会が彼ら(労働者)に果さねばならないことを認めなかった」<sup>4)</sup> と指摘した。チュルヌィシェフスキー〔30〕はムラヴィヨフ〔29〕の Turgot 研究批評に寄せて、また一部分 Louis Blanc の Turgot 批判を借りて、Turgot を歴史的に評価し批判し、Turgot 研究者を批判し、暗にロシアの現実を批判した。彼はムラヴィヨフを J.-B. Say 学派と規定し、Say の学派が Turgot の歴史的意義を捨象し、彼の主張を歪曲していることを指摘し、「われわれは、Say 学派が重農

1) 文献は原則として末尾に一括し、これらの引用はすべて通し番号によって示す。

2) Say, J.-B., *Traité d'Economie politique*, 1803.

3) Blanc, Louis, *Histoire de la Révolution française*, [1865], Tom. 1, p. clx. (1<sup>re</sup> éd., 1847—62).

4) *Ibid.*

主義者と自分たちとの類似点を見る・その点にこそ差異を見いだす」([30], 377)と批判した。1884年、結局 Le Chapelier 法は廃止されたのだが、L. Say は「労働の自由は Turgot にとってあらゆる経済法則の始めであり終りであったが、今日では最も激しい攻撃の的である」([44], p. 9)とのべた。L. Say によれば「反動は…労働者の中で、つまり Turgot が親方制度と職長団体の廃止の勅令を發布したとき喜びで熱狂したようであった人びとの息子たちの中で起っている。労働者は…かつて彼らの抑圧の手段であったもののなかに保護を見いだせると信じて彼らの碎かれた鉄鎖を再び締めようと努力している」([44], p. 10)のであった。L. Say の研究意図は Turgot の主張の歴史的意義を捨象して、19世紀の後半に18世紀後半の先進的ブルジョワジーの武器をそのまま持ち出すこと、つまり「彼を敗北者としてではなく、勝利者として論ずること」、「19世紀が Turgot の真の世紀である」([44], p. 9—10)と主張することであった。L. Say の研究は、一種の「時局もの」([45], translator's preface)であり、この時期の一方の側の集約的表現である。

第3共和制下、王党派と共和派の不安定な政情のなかで Nourrisson [43] と Neymarck [42] は絶えず危機にある共和制を擁護する立場から Turgot 研究を発表した。Neymarck は「Turgot の歴史を私的・公的に最も幅広く包括した著者」([52], p. 3)として内在的研究の方向を示した。内在的研究の試みは Neymarck に前後して経済史的特殊研究では G. d'Hugues [31], P. Foncin, *Essai sur la ministerie de Turgot*, 1877., R. Lafarge [49] の、また理論的研究では J. Lafont [55] のそれぞれの成果として現われた。こういった研究方向は当然 Turgot 研究の資料的不備という障害にぶつかった。G. Schelle は、Oncken が *Oeuvres économiques et philosophiques de Fr. Quesnay* を発表した1888年「なぜ Turgot の諸考察は正確に知られていないか？」という一文 [46] を発表して Dupont 版・Daire 版の不正確を指摘した。Schelle は各地の文書保管所を円念に調査し、直接源泉資料に当たって未発表手稿・断片・書簡等を徹底的に集蒐し分類して、今日学術的標準版とされる Turgot 全集 [4] を発表した。こうして Turgot 研究のための基本的資料は確立された。ところで Daire 版時代の Turgot 研究のうちで Marx の鋭い分析 [33, 51, 68] を無視することはできないであろう。彼の論点はよく知られていることであるが剰余価値の本質をめぐる内在的批判によって Turgot 研究史上最大の卓見を示している。

Schelle 版刊行の直後、H. Sée は Turgot が他の重農主義者たちに比して「資本の大きな役割を浮きぼりにした」([56], p. 417)ため彼らの独断性を免れたことを指摘し、同時に「Turgot の本質的思想」は「1789年の人びとの精神を支配するそれであり、本質的にはブルジョワジーに有利であるが、彼の理想は…生きるために《彼らの

腕の労働》をしか持たない人びとを気づかう事実によって一階級の利益を越える」ものであり、「原理的問題においてすら好んでそう思われているよりはずっとラディカルであったと考えられないだろうか?」([56], p. 426)とのべた。ここには19世紀の制約された Turgot 研究に反対して Schelle 版刊行後の Turgot 再評価の呼びかけが見られるようである。しかし1939年 D. Dakin [59] の研究が現われるまで Turgot 研究は殆ど不毛であった。Dakin は Schelle 版全集の画期的意義を讃え、さらに資料を補い、同時代の英・仏の経済史的・政治史的・思想史的比較のなかで Turgot の理論と実践を全般的に検討した。Dakin は Turgot の2つの改革原理を「土地単税」と「資本の保護」として扱っている ([59], p. 299)。この Dakin の研究の直後に Vichy 時代の Turgot 研究<sup>5)</sup>の最も不幸な時期が続く。戦後1947年には P. Vigreux による選集 [5] が刊行されたが、Dakin をしのぐ研究は G. Weulersse の遺稿の一部 *La physiocratie sous les ministères de Turgot et de Necker (1774—1781)*, Paris, 1950 を除いて今日まで見られない。Grange の最も新しい研究論文 [69] についてはまだ見る機会がない。以下、Turgot の諸著作にかんする部分はすべて Schelle 版全集に基づくこととする。なお小樽商科大学所蔵の G. Schelle 文庫には Turgot の蔵書目録 [70] がある。これは極めて貴重な資料であるが、ここではふれない。

## II. Turgot の経済思想の形成について

1727年パリ市長の3男として生まれた Anne-Robert-Jacques Turgot は、当時の慣習と両親の希望に従って僧職につくべく神学研究から始めている。彼れはコレージュ・デュ・プレシス及びコレージュ・ド・ブルゴーニュをへて1748年末サン・シュルピス神学校へ入学し、翌1749年当時神学研究の中心であったソルボンヌ神学大学附属へ移った。Turgot が初めてイギリス経験主義思想とフランス啓蒙思想の洗礼を受けたのは、コレージュ・ド・ブルゴーニュ時代であり、この時彼は Descartes 批判としての Newton 理論を知り、更に Fénelon, Voltaire, 後には Rousseau への関心を持った ([27], pp. 13—14)。Turgot の学問生活への出発点は神学研究であると同時に、当時最も急進的であったフランス啓蒙思想の影響下にあった。彼の学問生活が具体的に結実し始めるのはソルボンヌ時代である。彼は神学研究の傍ら、啓蒙思想の影響下に言語学・哲学・歴史学・法学・文芸・数学・物理学・天文学等の諸研究を行い、豊富な語学の才能を駆使して特に言語学・哲学・歴史研究に秀でており ([24], p. 11)、基本的には Locke の影響を受けて感覚論哲学の立場に立ち、唯物論へ接近した。彼の言語学研究は、彼の感覚論哲学に強固な基礎を提供し、彼の歴史哲学は、この言語学研究の発展としての感覚論的認識論の基礎の

5) 津田内匠、「近年における Turgot 研究の動き」、『経済研究』6巻・3号。

上に立っている。そして彼の歴史研究の方法的成果が、やがて彼の経済学研究の特徴的基礎となるのが見られるであろう。

1751年 Turgot は突然僧藉を離れ、翌52年以後官界へ進む。最初の官職は高等法院検事総長補佐である。この頃の彼の研究関心はまだ主として前述の言語学・哲学・歴史研究にあったが、一方彼は1748年の『著作予定表』*Liste d'ouvrages à faire*のなかに、前述の広範囲な諸研究と共に「流通論；利子、銀行、Lawの制度、信用、為替、商業」*Traité de la circulation; intérêt, banque, système de Law, crédit, change et commerce*と書き翌49年には Montesquieu の『法の精神』*De l'Esprit des Lois*, 1748に刺戟され、また上記「流通論」の実現としてであろうか、Law批判としての『紙幣に関する書簡』[6]を書き残している。周知のように Turgot は1750年の第2歴史講演『人間精神の継続的進歩の哲学的素描』*Tableau philosophique des progrès successifs de l'esprit humain*で彼の歴史哲学の主要な特徴を示したが、翌51年には彼自身が「政治的地理学」*Géographie politique*と呼ぶ著作草案を書き残した。彼はそのなかで彼自身の歴史研究の成果の上に立って、今後の研究関心の全容が「1) 合理的世界史, 2) その帰結としての政治的地理学, 3) 私が政治的地理学と呼ぶところのものを含む統治論」であることを明かにし、「政治的地理学は、いわば歴史の断面図である」(*Oeuvres*, I, p. 258)とのべた。彼の説明によれば「政治的地理学」の問題は、諸民族の歴史的区分、諸民族・諸地方間の「通商差額」、「貨物の交流」及び「資本の現状」等に関する考察であり、「政治的地理学のあらゆる問題がそれによって解決されるべき可変的2要素」は「生産の多様性と交流の容易さ」である(*Oeuvres*, I, p. 256)。こうして Turgot は経済学的関心を Law批判という現実的問題の反映として、同時に彼自身の歴史研究の発展として示し始めた。この1751年には *Encyclopédie* 第1巻が公刊され、一方では通商監督官 *Intendant des commerces* に就任したばかりの Vincent de Gournay の尽力でフランス最初の経済学雑誌 *Journal économique* が公刊されている。これらは18世紀後半のフランス啓蒙運動の2つの中心、百科全書家たちと重農主義者たちの運動の最初の具体化である。G. Weulersse は重農主義成立に直接先行する準備期間を1734—47年及び1748—56年に分ち、それぞれ1734年の Voltaire の『イギリス書簡』*Lettres sur les Anglais* 及び1748年の Montesquieu の『法の精神』の強い影響力を認めている<sup>6)</sup>。Turgot が Voltaire の影響を受け、彼自身 Lockian, Newtonian の立場をとり、さらに上記 Montesquieu の書物に刺戟されたことは前述のとおりであ

る。Turgot は前述の『紙幣に関する書簡』では Montesquieu の貨幣論に基づいて、「貨幣を王侯の刻印による価値」と考える Law の支持者 abbé de Terrasson を批判し、「この(王侯の)刻印はその重量と金質を保証するためのものにすぎない」、「故に貨幣が記号ではなく、他の諸商品の共通の尺度であるのは商品としてである」(*Oeuvres*, I, pp. 146—147)とのべた。この論考については、Tissot は「Quesnay がまだ書いていなかっただけに注目すべきである」([35], p. 392)と評し、Schelle は「すぐれた学生論文ではあるが、その学問的重要さが誇張されてはならぬ」([54], p. 3)と評している。しかしこの場合、問題は Turgot が神学研究から言語学・哲学・歴史研究へと進め、更に経済学的研究を重農主義成立の前史に密着させていることにある。

Turgot は前述の高等法院検事総長補佐の職の後、同じく1752年12月には請願受理委員、翌53年5月以降54年まで請願受理委員長、臨時閣員、王室閣員を歴任し、しだいに行政官として現実の政治・経済諸問題と密接に接触し始めた。彼は、このことを反映して1753—54年には Josias Child の Gournay による仏訳版『商業及び金利の引下げによって生ずる諸利益に関する論考』*Traité sur le commerce et les avantages qui résultent de la réduction de l'intérêt de l'usure*, Amsterdam et Berlin, 1754の訳者註に更に『註解』[7]をつけ、別に『商業、流通及び金利、国富に関する著作草案』[8]を書き残した。いずれも断片的なものであるが、後者は前者をヨリ体系化しようとしたものであり、また前述の『著作予定表』以来の研究プランの実現のための試みであった。彼は『註解』で Cromwell の航海条令に代るものとして「穀物の出入りに関する政府の監督」や「時に応じて関税を増減する配慮」(*Oeuvres*, I, p. 375)を考へており、この点で Turgot は「やがて彼の政治的経済学上の師となる人(Gournay)の諸見解としばしば矛盾している」([54], p. 7)と評されているが、彼が「私はそれが必要であるかどうかさえ疑っている」(*Oeuvres*, I, p. 375)とのべていることに注意しなければならない。いずれにしても重農主義的な残彩は見逃せない。しかし反面 Turgot は『註解』と『草案』で国内通商、工業の自由、利子つき貸付け及び所有権の問題については部分的ではあるが、彼の自由主義的見解を明確に示している。彼は「穀物に関する一切の法律を設けるに当って、ひとは耕作者の要求を考えずに、消費者の叫び声だけに耳をかした」ことを指摘し、工業の自由について彼は「諸規則はマニユファクチュアの最初の設立にさえ有益であるかどうかを強く疑い」、「貨幣の価格は他のあらゆる物の価格のように、法律によってではなく、需要と供給の関係によってのみ定められるべきである」(*Oeuvres*, I, pp. 374—376)とのべている。更に彼は所有権の根拠を感覚論的哲学的根源と歴史的起源にさかのぼって考察し、「物がすべての人に共有

6) Weulersse, G., *Le mouvement physiocratique en France de 1756 à 1770*. Paris, 1910, Tom.1, pp.19-23.

であり、または少くともすべての人に提供されていた・かの自然状態から物を引きだしたのは、占有または最初の占有者の権利であり競争の場合には力であった」(Oeuvres, I, p. 381)と指摘した。これらの未発表断片の特徴は、「Turgot が重商主義体系から離れようと努力したが完全には成功しなかった」([54], p. 9)という彼の経済思想の歴史的痕跡が認められることにあり、またこれらの過渡的な断片において彼の経済思想の主要な論点がいかに準備されていくのが認められることにある。Turgot は 1755 年頃 Quesnay と Gournay の面識を得たと言われる。1755 年 Turgot が Gournay のすすめで発表した Josias Tucker の仏訳版『外国人新教徒の帰化に関する最近の法に反対するに当って、商業に関する重要な諸問題』はこの時期の経済学的・宗教的諸断片における研究と Quesnay 及び Gournay との会合の集中的成果であると思われる。Turgot は訳者註で「土地は現実的にも恒久的にも唯一の富である」(Oeuvres, I, p. 454, note 1)ことを認め、同時にパーミンガム、マンチェスター、リーズについて「この都市では技術・工芸は自由である。…労働者が最も多く、マニュファクチュアが最も進歩した英国の 3 都市である」(Oeuvres, I, p. 462, note 1)と指摘した。重農主義の動きや Turgot の経済学研究自体、この時代のアングロマニの風潮の一反映であったが、ここでも Turgot は彼の工業自由の要求を先進的イギリスの実情に学んでいる。

Turgot に対する Gournay の影響を決定的にしたのは、この翻訳発表の年から翌年(1755—56)にかけて Turgot が通商監督官としての Gournay の通商・産業の現状に関する国内視察旅行に同行したことである。この時 Turgot は現実の経済状態を詳しく観察し多数のノートを作ったと言われる(Oeuvres, I, p. 73, note 1)。従ってこの旅行後 *Encyclopédie* 第 7 巻に発表された『市』[10]、『財団』[11]は Gournay の影響と現実の経済状態の観察の成果を反映した。彼は Gournay が主張する商業・工業についての自由放任政策とその原理に基づいて独占的特権を排除すべく Gournay が代表していた商・工資本の擁護の立場を明かにした。Quesnay は Turgot の 2 論文と並んで『穀物』*Grains* を発表し、すでに「純生産物」le produit net の着想を示した。この年 7 月には有名な Mirabeau との会合があり、他のエコノミストたちとの会合の後、学派としての重農主義が結成される。そして周知のように 1758 年末この学派の理論的中心的著作となる『経済表』*Tableau économique* 第 1 版が印刷された。Turgot は Gournay と共に早くから Quesnay の「中 2 階」の 1 員であった。1759 年重農学派の一方の指導者であり、Turgot の直接の師であった Gournay が死に、Turgot は同年『ヴァンサン・ド・グルネ讃辞』[12]を発表した。彼はこの『讃辞』のなかで Gournay の生涯と思想を紹介しつつ、彼自身の理

論的主張をも示した。従ってここでは Gournay の思想と Turgot の見解とが明確に区別され得ないが、Turgot は自由の原理が支配する時、「個々の利益が全体の利益と一致しないことはあり得ない」(Oeuvres, I, p. 602)とする立場から、商業・工業の自由を要求し、その 3 原則を提示した。すなわち「1) 商業の全分野に貴重な自由を返すこと、… 2) 販売上に最大の競争をひき起すためにすべての国家構成員に労働の便を提供すること、そうすることによって製造における最上の完成と買手に最も有利な価格が必然的に生まれる、3) 同時に買手に最大多数の競争者を与えること、これは売手に彼の商品の販路を開き、労働にその報酬を保証し、報酬のみを目的とする生産を恒久化する唯一の手段である」(Oeuvres, I, pp. 606—607)。『讃辞』は商業・工業の自由を明確に主張している点で、すでに 1776 年の大改革の原理を含むもの、あるいは『諸考察』[17]の補助的著作とみられるが、Schelle は「彼が重商主義者からエコノミストになった 1 つの決定的段階」(Oeuvres, I, p. 75)を画するものと特徴づけている。ここで注目すべきことは Quesnay がすでに農業の唯一の生産性を主張し、それを以って学派の根本原理としていたのに対して、Turgot はここでは特別に農業についてふれず「純生産物」について語らず、Gournay の主張に基づき、またこれまでの彼自身の所論の発展として、あらゆる労働の生産性を理論的ではなく現実的に認めていることである。すでにみられたように Turgot は Gournay との交友以前に断片的にはあるが労働の自由を繰返し主張していた。多くの Turgot 研究者は、ここで彼を Gournay の弟子か、Quesnay の弟子かと詮索するが、ここでは彼自身が「私は両者の弟子であったことを絶えず光榮に思うでしょう」と語っていることで十分としよう。この問題についてはすでに Turgot は両者との交友を持つ以前から、つまり前述の『草案』[8]にその要領だけを示している。すなわち「農業とマニュファクチュアの必要性、後者は破壊されやすい。農業優先の諸理由」(Oeuvres, I, p. 378)。つまりこの問題に対する基本は Turgot 自身によって示されていた。これは彼の経済思想の基本的構造として他の重農主義者たちと異なる基本的な主張へと発展する。Quesnay と Gournay の Turgot に対する影響を軽視することはできない。しかし Turgot の経済思想の発展を歴史的に見れば、最初の影響者は Gournay であった。Turgot が Quesnay の「純生産物」の理論をはっきり受け入れるのは、著作の上では少くとも 1761 年以後、Turgot のリモージュ知事時代においてである。Turgot は彼自身の経済思想を形造るに際して、他の重農主義者たちのように農業のみを生産的とする絶対的側面からではなく、Gournay がそう考えたように「労働する市民はすべて

7) Lettre à Dupont de Nemours, 20 février 1766, Oeuvres, II, p. 507.

公衆の感謝に値する」,「1片の布を製造した1労働者は国家の総量に1つの実際的な富を付け加えた」(*Oeuvres*, I, p. 600)という現実的観点から始めた。

1761年 Turgot はリモージュ県知事として赴任した。この地方は中部フランスの・およそ半分を山岳地帯で占められた当時最も貧困な地方の1つであった。この地方の貧困は地味がやせていて交通不便という地理的制約によるだけでなかった。Turgot 自身の指摘によれば、メティエによる前近代的耕作方法のため土地収益率は極めて低かった(cf. [17], *Oeuvres*, II, p. 572)。この地方の総人口は58万,うち農民85%,僧職者0.5%,貴族2.5%,ブルジョワジー8~9%であった。それでも「ブルジョワジーは数においても富においても成長する1階級を形成した」が、工業賃銀労働者は僅かに4%にすぎなかった([59], pp. 35-36)。耕地配分は、その半分以上が農民に属し、僧職者3%,貴族15%,ブルジョワジー26%であった。農民所有以外の土地は直接・間接にフェルミエ及びメティエによって耕作され、メティエはフェルミエよりはるかに多く、この地方の農業人口の1/3以上を占めていた([59], pp. 37-38)。農民の貧窮は、例えば Turgot の第1年次報告にも示されている。「住民は非常に貧しく、彼らの貧乏がヨリ価値ある作物を増すための投資を妨げ、彼らはソバ、トウモロコシ、クリを常食とする。「貧しい大部分の農民は小麦やライ麦を決して喰べない」(*Oeuvres*, II, p. 90)状態であった。牧畜・ブドウ酒製造は不振であった(*Oeuvres*, II, p. 92)。農業資本は不足し、農業資本の不足は商・工業資本の欠如を意味した。工業は総体的に殆ど重要性を持っていなかった(*Oeuvres*, II, p. 479)。僅かに織物・製釘・磁器及び製紙マニュファクチュアが存在したにすぎなかった。要するに「この地方は、経済的変化の速い流れから切り離された淀みであった」([59], p. 44)。Turgot は進んでこの地方の知事となることを志願した。彼はまず現状を精密に観察し、原理的には重農主義の立場に立って諸改革に着手した。諸改革は第1に農耕者に対する恣意的課税を防ぐために正確な土地台帳の作製から始め租税制度を改革し、減税に成功し、土地単税 l'impôt unique 化への主張と努力を示した。第2に賦役・軍役制度の改良、道路の建設。第3に穀物通商の自由化。第4に農業協会を設けて農業技術の改善(イギリス農法、肥料及び駆虫法の研究等)及び経済学の理論的研究の奨励(懸賞論文の募集)(cf. [18])を行った。これらの改革の要点は、すでに低下した土地収益率を回復するための施策として Quesnay によって指示されたものと基本的に一致する。諸改革の内容は Turgot 独自の原理的で大胆な要素を多く持っていたし、饑飢時の農民の貧窮状態の改善のためのバレイシヨの栽培奨励、牧畜の不振に対する獣医学教育の普及、分娩講座の開設、饑飢時の失業対策としての atelier de charité の設立等は彼の改革の積極的な多面性と実践性を示すも

のである。とりわけ注意すべきことはマニュファクチュアの設立に対する奨励と保護である<sup>8)</sup>。新産業に対する保護は、すでに「政治的地理学」の草案にも、『讚辞』のなかにもしばしば見られることである。これらの改革は Turgot が 1774年財政総監 *Contrôleur Général des Finances* 就任以後、特に 1776年2月に拡大されて再びフランス全土にわたって大改革として実施され、あまりの急進性のために3ヶ月で失敗に終るものの原型である。

Turgot が Gournay 及び Quesnay と交友関係を持ち、両者を支柱とする重農学派の一員となったことは以上にみた。しかし彼自身は百科全書家たちに対すると同じく、一切の「セクト」に対して思想的に独立的であることに努力し、事実そうであった。Gournay 派にしても Quesnay 派にしても、彼らがそれぞれの教義の普及と誇張に熱中していた時、Turgot はむしろリモージュ知事として任地に留まり実際の行政面での裏づけに基づいてのみ経済学研究に従事したと言えよう。この時代(1761-74)に書かれた彼の主要な著作は、『鉞山及び石切場に関するメモワール』[14](1764),『富の形成と分配に関する諸考察』[17](執筆1766,発表1769-70),『間接税』(Saint-Pérvy 及び Graslin の諸メモワールに関する諸見解)[18](1767),『価値および貨幣』(未完草稿)[20](1769),『貨幣貸付けに関するメモワール』[21](1770),『穀物通商に関する財政総監アベ・テレアテ書簡』[22](1770)であり、彼の経済思想の理論的中心部分を構成するものである。さきにものべたようにこの理論的諸著作は実践的改革と平行して生みだされたものであるため、この両者を理解するためには、Turgot が下僚に諸改革の主旨及び方法を示した諸回状 *circulaires* 及び所管官庁あて公式報告書・請願書は不可欠の資料である。Turgot の実践的諸改革と理論的研究の遂行の相互的關係は、彼の経済学研究のための歴史的考察の方法と共に、彼の経済思想の非重農主義的部分、あるいは重農主義の発展的継承部分を生みだす主要な要因となる。Turgot の主著『諸考察』はこのような事情を最も特徴的に示している。Turgot は『諸考察』執筆前から執筆の年(1764-66年)まで Smith としばしば会合したと言われる。しかしここでは、この問題は主題ではない。

### III. Turgot の経済思想の基本的構造について

『諸考察』[17]が重農学派の機関誌 *Ephémérides du Citoyen* に編集者 Dupont de Nemours を通じて発表されたのは 1769-70年である。しかし実際には 1766年<sup>9)</sup>

8) Mathieu, G., "Notes sur l'industrie en Bas-Limousin dans la seconde moitié du XVIII siècle", dans *Mémoires et documents pour servir à l'histoire du commerce et de l'industrie en France*, publiés sous la direction de Julien Hayem, Paris, 1911.

9) Lettre à Dupont de Nemours, 9 décembre 1766, および『諸考察』1788年版巻末の日附。

11月シナの2青年のために執筆された。Quesnayは『借地農』(Fermier, 1756), 『穀物』, 『経済表』を發表して以来, 重農学派の理論的指導者として多数の論文を發表したが, 理論的中心部分は1767年に終わっている。また今日, 研究者たちは, 1767年に学派の積極的發展が停止し<sup>10)</sup>, 「画期的な性格の変化」と共に Dupont 等によるドグマ化の傾向が認められることを指摘している<sup>11)</sup>。Turgot は, このドグマ化の傾向を Quesnay の論集『フィジオクラシ』(Physiocratie, 1767)の書評によせて編集者 Dupont へてに指摘した。「諸思想の分析は私には完全でもなく正確でさえもないように思われた。諸思想の体系的展開はあまりに体系的で, あまりに狭く, あまりに簡略にされすぎている。これは師(Quesnay)の思想への展服に多少の原因がある」<sup>12)</sup>と。1769—70年『諸考察』の發表に際して編集者 Dupont によって勝手な改稿・削除・脚註による改変が加えられ, Turgot がこれを拒否した有名な事件は, この間の事情を反映しているであろう。

Turgot はシナの2青年のために『諸考察』と同時に『シナに関する諸質問』(16)を執筆した。『諸考察』は「彼ら(シナ)の国の経済状態及び経済構造について私が彼らにあてた諸質問を彼らにヨリよく理解させるために」<sup>13)</sup>, 「シナの経済構造に関する諸質問の前文として役立つ」<sup>14)</sup>ところの「社会の諸労働と富の分配に関する一種の分析的素描」<sup>15)</sup>であった。Turgot は『諸質問』の執筆にあたって Quesnay の『人口, 農業及び商業に関する要点の質問』(Questions intéressantes sur la population, l'agriculture et le commerce)を参考にしたのではないと言われる<sup>16)</sup>。Quesnay の『要点の質問』は『経済表』第1版と同年に發表され, 後者が経済社会の理想的・抽象的分析図であるのに対して, 前者は「フランス全土にわたる経済部門を包含する客観的事実の探査を志したもの」<sup>17)</sup>であり, 両者は方法的に相補うものであることが認められている。Quesnay の『要点の質問』は「地方の気候, 土地, 土地の耕作, 人口, 穀物, 家畜,

亜麻, 大麻及び油, ブドウ畑, 果樹 木材, 大木及び再生林, 河川, 慣行, 自国生産物の商業, 都市, 富」の諸項目からなり, Turgot の『諸質問』は「1) 富, 土地の分配及び耕作, 2) 諸技術, 3) 自然史, 4) 歴史の若干の問題に関する質問」の諸項目からなる。両者の概括的な特徴は, Quesnay が主として農業経済の状態について, つまり農業生産と農業生産物の商業及びそれらを基調とする富の問題に限定しているのに対して, Turgot は第1部で一般的に富の問題を掲げ, 彼が社会進歩の要因とみなす「財産の不平等」の状態, 「製造業・商業企業者」の存在及びそれに必要な「莫大な前払資金」の状態, 「完全に処分可能な人」・「金利生活者」・「貸付利子」の存在, 土地耕作法の分類, 「労働の価格」, 課税基準としての公式帳簿の存在等について問題点を指摘し, 第2部では当時フランスの代表的マニュファクチュアであった製紙・印刷・織物の技術について, 第3部では鉱物資源の分布状況について, 第4部ではシナとキリスト教の歴史的交渉, 苗族とシナ人の交易の状況, タタール族その他の生活様式について設問していることである。

周知のように Marx は Quesnay が「剰余価値の起源にかんする研究を流通の面から直接生産そのものの面に移した」こと及び彼の「純生産物」の理論を中心とする全体系を「自然的秩序」の観念のもとに置くことによって社会の生産形態を「物質的法則」として把握し得たことに偉大な功績を認め, 同時にこの「自然的秩序」の観念のもとで「一定の歴史的・社会段階の物質的法則をすべての社会形態をおなじように支配する・抽象的な法則と考える誤りをおかした」ことを指摘した([68], S, 10)。Quesnay が市民社会の経済分析において歴史的考察を軽視した, というより拒否したことは, ある意味では時代精神の一反映であり, 正統的重農主義的方法的特徴でもあった。哲学的には最も急進的な Diderot も d'Holbach も彼らの鋭い哲学的批判精神のなかで歴史的思考に乏しかったし, また Voltaire, Rousseau, Mably, Linguet 等の歴史的批判精神に満ちた啓蒙思想家たちは, それぞれの観点から厳しい重農主義批判者であった。Quesnay は神の摂理に基づく自然的秩序と人類の歴史について「われわれは神に命じられた道から遠ざかるべきではない。……諸国民の歴史すなわち人間の迷のなかに教訓を求めな。歴史は混乱の淵を現わすだけである」<sup>18)</sup>と考えた。Quesnay が Locke の経験論哲学の影響を受けて観念派デカルト主義の代表者 Malebranche の偶因論からの脱出に苦悩していた時, Turgot は Locke の影響のもとにはっきりした感覚論的認識論の立場から, も早「偶因論の問題はあまり重要でない」<sup>19)</sup>と考えていた。Turgot は存在の概念の第1の根拠を「感覚の意識

10) ローゼンベルグ, 直井武夫訳『経済学史』, I, i, 昭和21年, 213ページ。

11) ケネー, 坂田太郎訳『経済表』, 昭和31年, 解説18ページ。

12) Lettre à Dupont de Nemours, 18 novembre 1767, Oeuvres, II, p. 677.

13) Lettre à J. Tucker, 12 novembre 1770, Oeuvres, III, p. 422.

14) Lettre à Caillard, 5 mai 1774, Oeuvres, III, 676.

15) Lettre à Dupont de Nemours, 9 décembre 1776, Oeuvres, II, p. 519.

16) 堀 新一, 「チュルゴの支那に関する質問」, 『東亞問題』第14冊。

17) 坂田太郎, 「経済表の理解」, 『商学論集』昭和13年。

18) Quesnay, Oeuvres, éd. Oncken, p. 641

19) Lettre à l'abbé de\*\*\* sur le système de Berkeley, Oeuvres, I, p. 187.

とこの意識から生ずる自我の感情である」<sup>20)</sup>と理解した。Turgot の認識論の積極的な特色は、Turgot と同じく Locke の経験的認識から出発しながら感覚論的機械主義の決定論的帰結を導き——その歴史的意義は別であるが——理性を「物質的感性」に還元して理性の積極的認識活動の意義を認めない当時の中心的哲学思潮のなかで Diderot と共に認識主体の積極的活動を認めたことにあった。Turgot はこの認識主体を「自我の感情」に認め、これを原因・結果によってつながる実在一般の体系のなかに置き、認識主体の参加によって原因から結果にいたる運動のなかから可能性の観念をひきだした。Turgot は、この認識論の立場を同じく原因・結果によってつながる歴史的事象のなかに移した。彼は歴史の必然的關係を法則的に把握し、更に人間理性の主体的行動に積極的意義を認めて歴史を動的に把握し「遅いけれども絶え間ない進歩」「完成への歩み」という歴史理念を樹立した。彼は Quesnay と同じく人類の歴史のなかに「人間精神の誤りの歴史以外のものを殆どみない」と告白している。しかし Turgot は「誤り」を歴史発展における否定的要因と考えず、必然的歴史関係において誤りが内包する因子こそが発展的契機であると主張した。「人類が存在して以来、誤りがある」、「われわれはわれわれに見える以外のことを判断しようとするのであるから、その限りではわれわれの精神の限界は誤りの原理である。要するに多く無智であることに満足するものこそ、少く誤つということに成功するわけである」<sup>21)</sup>。彼は重農主義の原理を承認しながら、この歴史的考察を加えることによって第1に労働の存在を認め、歴史的労働を所有権の唯一の根拠とし、労働を中心とする社会階級構成の分析から重農主義の原理、純生産物の理論をヨリ明確にする。この労働—所有権—純生産物の発生の歴史的追求は、やがて資本の問題に逢着する。いまこれらのことを『諸考察』の所説を通じて考察してみよう。

Turgot は第1に Quesnay や Dupont が土地所有権を絶対的・秩序的に措定し、「土地前払の価格」のために所有権を保証する<sup>22)</sup>のにたいして、土地所有の唯一の根拠を最初の耕作労働におき、「耕作こそは土地の分割と所有を保証する法律の唯一の動因であった」(第1節)とする。この主張はすでに初期の経済学的諸断片のなかにもみられたが、1764年の鉱山採掘にかんする『メモワール』(14)においても地下資源は誰にも所属しないという主張となって具体的にあらわされている。Turgot はもっとも初期の時代においては、すべての人は「土地

所有耕作者」であったのだが、歴史的な土地所有の不平等の進行につれて、土地の所有者と非所有者としての「腕のみを持つ」賃銀耕作者が社会的に分離して発生すると指摘する。「土地所有は耕作労働から分離されねばならなかったし、やがてそうなった」(第11節)。ここで注目されることは、Turgot が「土地所有の不平等」に「社会の進歩」をみていることである(第10節)。Turgot が現実的諸条件の不平等を社会進歩の要因とする・その経済的説明は、すでに彼の初期の諸論考のなかでしばしばみられる。彼によれば「この諸条件の不平等がなければ、…人びとは器具や収穫までの生きる手段を持たずに働くことができない」、だから「生産的労働を考案し、食糧と、労働するために必要な道具を彼の共働者に提供し、このために彼らと自由な契約だけを結んだ人びとが最良の分け前を持つことは不正でないし、彼の前払の価格によって彼が労すくなく暇をおく持つことは不正でない。この暇が彼をいっそう考えることができるようにし、いっそう彼の智識をますことができるようにする」(Oeuvres, I, pp. 242—3)。『諸質問』の第1問は「シナでは富者はたくさんいるか、あるいは財産は非常に不平等であるか?」であり、第2問は「シナでは非常に大きな土地、家屋、領地を所有する人が多いか?」(16), Oeuvres, II, p. 523)であった。これらの現実の経済的諸条件の不平等を彼が労働と労働諸条件の分離と理解していたことはあきらかである。

Turgot は、この土地所有の歴史的な不平等にとともなう賃銀耕作者の発生を指摘した後、賃銀労働者＝「腕と能力とを有するにすぎない単純労働者」(第6節)の賃銀が、労働者間の競争により「その生活費額に限定されること」(第6節)をのべている。これは重農主義の一般的賃銀理論であるが、Turgot がこの一般性のなかで区別されるのは、賃銀労働を耕作労働に限定せず「いかなる種類の労働においてもおこらねばならぬことであり、かつ事実おこる」(第6節)とのべている点にある。Turgot は社会関係的には賃銀の最低生活費説を指摘した。しかし彼は、「自然が彼(農業労働者)に与えるものは、労働時間の価格の約束による評価に比例せず、また絶対必要額に満足させようとしめない」(第7節)ことをのべて対自然的には賃銀の最低生活費説を否定した。したがって Turgot は自然がもつ物理的の結果として「農業労働者の労働が生産する労働賃銀以上の余剰」をもたらすことを指摘し、これを「自然の純粋なおくりもの」(第7節)と呼んだ。しかし、Turgot は、対自然的な労働を「最初の取引き」と呼び、この取引きにおいて「自然は人間が彼の労働によって、彼の能力と時間の使用によって支払うだけしか提供しない」とも言っている([20], Oeuvres, p. 87)。Turgot は農業生産物を2部分に分け、以上の見解をさらに分析して、一方は賃銀部分であり、他方はまったく「彼(土地所有者)が他から購入したものでなく

20) Existence, article de l'Encyclopédie, Oeuvres, I, p. 524.

21) Fragments divers, Oeuvres, I, p. 334.

22) 『諸考察』第17節, Dupont の註をみよ。(後出 IV).

て他へ売却するところの、他と関係ない、自己の自由に処分し得る富」(第7節)あるいは「土地が耕作者にその前払および辛勞にたいする賃銀以上に純粋なおくりものとして与るところの独立かつ自由に処分し得る部分」(第14節)と説明し、ここにおいて土地所有者と、非土地所有者としての賃銀耕作者の歴史的な社会階級の分離ともなう地代としての「純生産物」の発生を指摘した(第14節)。

Turgot も Quesnay とおなじく純生産物の発生を剰余労働に還元できず単に剰余生産物としか理解しなかった。Turgot の「労働」は価値的に把握されたものではない。しかし彼は労働を歴史的に生産諸関係のなかで追求することによって剰余価値の発生をヨリ明確に分析し得た。この価値的にではなく、歴史的な労働の把握によって、彼は労働を中心とする社会の諸階級構成を説明する。

Quesnay は富の生産と附加を区別する観点から社会諸階級の構成を説明した。有名な『経済表』の構成では土地所有者階級は生産・不生産の区分を超越している。Turgot もまた原理的には富の生産と附加を区別する観点は同様である。したがって Quesnay の社会諸階級区分を一応認める(第15節, 第18節)。しかし Turgot は社会諸階級の分離を発生史的に考察することにより、もっとも初期の時代の、労働を所有の唯一の根拠とする土地所有耕作者、農産物の交換(「耕作者間の財と財の交換」, 「他人の労働にたいする支払手段の交換」(第1・2節)、\*および加工の必要(「耕作者と他の社会諸部門者間の生産物と労働の交換」(第2節)による商業および製造業の発生を一般的に労働を中心として説明する。ついで彼は、「農業労働者は労働循環の最初の原動力であり」, 「社会の他のすべての各人はその労働と交換することによって」, 農業階級が生産する「賃銀の唯一の基本を取得する」(第5節)のであるから、農業者階級を Quesnay とおなじく「生産階級」, Quesnay が「不妊階級」と呼ぶ商工者階級を彼は「被傭者階級」(la classe stipendiée)と呼ぶ。すなわち農業者階級は「自然が純粋なおくりものとして与る彼の賃銀以上の余剰をもって、社会の他の成員の労働を買うことができる」(第7節)。「労働の交換」によって、すなわち「事物の本質にもとづく必然性によって」(第8節)、「第1に社会はつぎの2階級、生産者階級すなわち耕作者階級と被傭者階級すなわち工匠階級に分れる」(第8節)。しかしいわゆる「賃銀鉄則」は「いかなる種類の労働」にも存在するのであるから生産手段としての土地所有から除外されたものは耕作者階級としてではなく、「被傭者階級」として「土地所有耕作者の剰余生産物と自分の腕の労働とを交換する以外に方法がなかった」(第10節)。Turgot の諸階級名称の区分は単に形式にとどまらない<sup>23)</sup>。Turgot は Dupont へて私信で「この気の毒な被傭者階級、この階級がなんら収益を生産しないからというので、またこの階級が生

産する価値がすっかり彼の前払の回収と彼の使用人たちの生活資料にあてられるために譲渡もできず自由に処分可能でもないからというので」この階級を**不妊**と呼ぶことに抗議し、「ある国に現存していない工業はすべてその国に有益でないと思われると言うのは、無智と型にはまった慣習が人間をどんな点に導くかを知らないことである」<sup>24)</sup>と批判した。さて、この第1の分離のあと、土地所有耕作者は、土地所有者と耕作労働者に分離し、ここに「財を自由に処分し得る階級」(la classe disponible)が生まれる。つまり「彼だけが、自然のおくりものの大部分にもとづく自由な収益(le revenu libre)を享有する」([23], *Oeuvres*, V, p. 513)。しかも「土地所有者の所有するものは、すべて耕作者の労働によるものであり」, 「土地所有者は物質的秩序の必然性によって耕作者を必要とし、この秩序のために土地は労働なしにはなにも生産しない。しかるに耕作者が土地所有者を必要とするのは、ただ人間の約定と市民的法律」によるだけである(第17節)。すなわち「2つの労働階級、財を自由に処分し得ない階級」(第15節)は実質的に労働を介して「財を自由に処分し得る階級」(第15節)と関係する。この点から Turgot にとって労働の有用・無用の問題は消滅する。Quesnay も**不妊**=無用を意味しないことを説明した。しかし Quesnay は「不妊階級」のなかで農業生産物の良価の実現のための商業を工業に優先し、おなじ賃銀労働者を経済部門によって生産的・不生産的と区別したため賃銀労働者として一括できず、したがってその本質的規定ができなかった。Turgot は賃銀労働者を非土地所有者「2つの労働階級」として経済部門を問はず、これを一括し、すべての労働において「賃銀鉄則」が存在することを指摘した。Turgot にとって「財を自由に処分し得る」ということは、「直接的にも間接的にも次年度の再生産に必要なでない」([18], *Oeuvres*, II, p. 631)ことを意味するのであり、この階級は生産にかんしては「なんらなすところない」(第95節)階級である。

Turgot は重農主義の原理にしたがって土地が富を生産することをのべた。しかし、「土地自体はなんの価値も持たない」(*Oeuvres*, II, p. 448)として労働の必要を主張した。Quesnay もまた「収入は土地と人間との生産物である。人間の労働を欠いては土地は何らの価値ももたない。大国の本源的な財産は、人間と土地と家畜であ

23) Cf. Spitzer, Alan B., *The Revolutionary Theories of Louis Auguste Blanqui*, New York, 1957, p.101. note 69. Spitzer は Blanqui が “Bourgeois” と “Proletariat” という区分に対して彼を単に “democrat” と同一視することに強く反対したことを指摘して、「Turgot のすぐれた階級諸関係の分析のなかにわれわれは、同じような特徴をみる」とのべている。

24) Lettre à Dupont de Nemours, 20 février 1766. *Oeuvres*, II, pp. 506—7.



る」<sup>25)</sup>とのべた。しかし Quesnay には「土地と労働と家畜の共同作用による」とする、つまり労働を耕作用具の附随的なものと理解する傾向がみられる<sup>26)</sup>。このため Quesnay がフェルミエ保護の立場から主張する大農法を、大農法=馬耕法ではなく、実は、前払の問題であることを説きながらも<sup>27)</sup>「人間が節約され、経費は比較的すくなく、しかも生産物は比較的多い」<sup>28)</sup>、「彼はこの利益を家畜を使用してのみ獲得することができる」<sup>29)</sup>と説明した。Turgot もまた大農法の立場にたった。彼は、土地所有者が土地の収益つまり disponible な部分を最大ならしめるための耕作方法を、その歴史的な経営形態の発展において考察した。1) 賃銀労働者による耕作、2) 奴隷あるいは農奴による耕作、3) 地代支払を条件とする土地の永久譲渡、4) メテイェ、5) フェルミエである。Turgot は、この最後の耕作方法、すなわち「土地貸付の方法」(第 27 節)が「所有権を利用すること」(第 28 節)によって、つまり土地所有と耕作労働の分離、さらに土地所有と耕作経営の分離によって収益最大であること、この耕作方法は成立条件として富裕な前払資本 *avance, capital* を必要とすることをのべて、Quesnay が主張する農業の資本主義的開発をヨリ明確に指示した(第 27 節)。『諸質問』において Turgot は以上の諸耕作方法を列挙して([16], VIII—XIV)「もしシナでこれらのさまざまな慣習があるとすれば、フランスにおけるように、あまり富裕でない…諸地方では収穫の半分あるいは 1/3 で土地をあたえるのが普通であるということ…また逆に富裕な…諸地方では普通には借地農がみられるということが見聞されないか?」([16], XV; *Oeuvres*, II, pp. 525—6)と設問した。以上のように Turgot は借地農による大農法を理想とし、Quesnay は借地農による耕作を『経済表』の成立の前提とした。しかしこの時代にイギリスにおいてはメテイェはスコットランドのごく 1 部に残っていたのに、フランスでは「すくなくとも国の面積の 4/7」は「小農法の地方」(*Oeuvres*, II, p. 449)であり、Turgot の任地リモージュ県は「小農法、つまりメテイェによる耕作に委ねられ」(*Oeuvres*, II, p. 447)ていた。前述のように Quesnay は大農法と小農法の区別を前払資本の問題であるところどころで指摘したが、Turgot の指摘によれば一般には Quesnay の区別は大農法=馬耕法、小農法=牛耕法として認められていた(*Oeuvres*, II, pp. 447—8)。Turgot 自身も大農法=馬耕法式の区別を現象的な特徴の 1 つとして認めている<sup>30)</sup>。『諸質問』においても彼は「耕作に馬は使用されないか?

またこの場合、馬の使用は借地農の慣習が確立されている諸地方でのみおこなわれるということが認められないか?」([16], XVI; *Oeuvres*, II, p. 526.)と設問した。しかし Turgot は「大農法の地方を小農法の地方から実際に確かに、そして本質的に区別するもの、それは、前者においては、土地所有者が彼らの土地の一定の収益を彼らにあたえ、ある数年間の耕作の権利を彼らから買うフェルミエをみいだすということである」とし、「これらのフェルミエは、他のすべての商業の部門における諸企業のように莫大な資金をもち、土地の耕作によってそれを価値あらしめる真の耕作企業者である」(*Oeuvres*, II, p. 448)とその真の区別を指摘している。要するに彼によれば「賃貸小作契約が存在するところ、農業企業において流通する富の一定の基金が存在するところ、そこにこそ大農法がある」(*Oeuvres*, II, p. 449)。ここで Turgot は資本、企業の問題に逢着したのであるが、さきに彼がいわゆる「賃銀鉄則」によって賃銀労働者を統一的に把握したように、やがて資本によって企業者階級を統一的に理解し、これを擁護して小農法的な現実の経済構造を大農法的な理想へ進めるために彼の実践的改革の目標をたれとえば土地単税 (*l'impôt unique*) へと向けるのがみらるであろう。ここで Turgot の価値論について考えてみなければならない。

Turgot は「各交換物の価値尺度は、契約者の慾望または願望と手段との相互均等にほかならず、価値は彼ら(交換者)の意志の一致によってのみ決定される」(第 31 節)と心理的価値観から出発する。1769 年の『価値および貨幣』([20])において Turgot はまず交換以前の孤立人を想定し、この孤立人の価値判断の要素を 1) 「効用の順序」、2) 「財の適性」、3) 「獲得困難の大小」の 3 種に分け、これら 3 要素による価値決定を「人間が彼の慾望の諸対象に附与する尊重の度合」すなわち「尊重価値」(*la valeur estimative*) と呼ぶ。Turgot は「孤立人の能力の全体がこの〔評価〕尺度の唯一の単位」であるとして「孤立人にとって、一対象の尊重価値は、彼がその対象にたいしてもつ慾求に対応する彼の能力の全体の割合」であると理解する。交換の段階における価値決定について、Turgot は各交換者は交換物についてそれぞれの尊重価値をもつこと、しかもその場合「あたえたものよりも受とったものに対して取得者が附与する尊重価値の優越が交換において本質的である。なぜならそれが交換の唯一の動機であるから」と説明している。しかも「この尊重価値の差は相互的であり、各々の側で正確に等しい、…だから各人が等しい価値を得るために等しい価値をあたえるということは常に厳密に正しい。…したがってこれら 2 物は等しい交換価値 (*la valeur échangeable*) をも

25) Quesnay, "Grains", *Oeuvres*, p. 220, 坂田太郎訳『経済表以前の諸論稿』, 182 ページ。

26) 坂田訳, 上掲書, 解説, 28 ページ参照。

27) Quesnay, *op. cit.*, p. 204, 上掲書 155 ページ。

28) *Ibid.*, *Oeuvres*, p. 218, 訳, 上掲書 179 ページ。

29) *Ibid.*, *Oeuvres*, p. 217, 訳, 上掲書 178 ページ。

30) *Mémoire au Conseil sur la surcharge des impositions*, *Oeuvres*, II, p. 448.

つ」(Oeuvres, III, p. 91)。しかしこの等価交換は Quesnay の説と異なる。Turgot の交換は使用価値的には不等価であり、交換価値的には等価であることを条件としている。Turgot はこの交換価値を評価価値 (la valeur appréciative) と呼ぶが、「この評価価値は、2人の契約者が各対象にあたる尊重価値の間の平均的尊重価値にほかならない」(Oeuvres, III, p. 92)。「故に2人の人間の交換における評価価値は、彼らが交換された各対象の探究にあてようとする彼らの個々の能力の部分の総計とこれら2人の人間の能力の総計の間の関係である」(Oeuvres, III, p. 92)。個人の主観的慾望から出発しながら、ここにも Turgot の彼なりの労働を中心とする見解がみられる。しかしここに Turgot の労働価値概念の現われをみることは誇張であろう。なぜなら Turgot は主観的・心理的慾望から出発したために彼が「(評価)尺度の唯一の単位」とする「能力の全体」あるいは「彼の労働、彼の能力と時間の使用」を労働時間そのものに還元できず、結局「基本単位は漠然としか知られない・評価不可能なもの」(Oeuvres, III, p. 94)、つまり「時間の考慮」については「その不平等がきわめて大きい」として拒否するからである。Turgot は、Quesnay が重商主義批判の論拠とした等価交換の原理を主観価値説の側から特殊に支持したのである。彼の価値論は『価値および貨幣』執筆の翌1770年、利子の正当性を主張した『貨幣貸付けに関するメモワール』([21], XXVII)のなかでふたたび展開されている。

Quesnay は資本を生産資本に関係させ、流通上の貨幣資本ではなく具体化された資本財を考え、Turgot は貨幣の持つ価値の測定と表象という本質的2機能を分析し資本の一般的収益性を認めて重農主義を離れる。Quesnay が農業資本以外を正しく理解しなかったのに対して、Turgot は農業以外に「労働せず、土地の所有をせず富裕であり得る他の方法」、つまり「資本によって生活すること」(第29節)を指示し、また農業・工業・商業のすべての労働において労働過程の前提として前払資本が不可欠の先決条件であることを指摘した(第51・52節)。Turgot は資本発生の歴史的形態を分析し、「土地がいきさきの耕作にさきだつ前払の最初の基本をあたえた」(第53節)ことを指摘している。すなわち、それは彼の説明によれば「土地がひとりでに産出した」野生の植物であり、木・石製の道具であり、野獣であり、野獣は飼いならされて食用と労働に使用され、その上、乳や毛など年生産物以上のものを提供した。Quesnay は「牛の購入を除き、耕作のいきさきの経費を前払するのは土地自身である」<sup>31)</sup>とのべている。家畜にたいする Quesnay と Turgot の見解の相異は大農法と小農法の差異の

理解にもみられた。このことは Turgot が家畜を歴史的な「動産的富」つまり「資本」として理解し得たことに帰してよいであろう。Quesnay が収益を「土地と労働と家畜の共同作用」と理解することをいわば Turgot は、「土地と労働と資本の共同作用」と理解するからである。Turgot は、これらの前払資本を「蓄積された動産的富」(第51節)と呼び、農耕社会にいたるまでの狩猟・牧畜という経済生活の段階的發展を、この「動産的富」の所有形態の歴史的発展として扱っている(第54節)。Turgot が人類史を「人間の生活様式の継続的变化」<sup>32)</sup>にしたがって「狩猟・牧畜・農耕諸民族」に区分したことは、ソルボンヌでの第2歴史講演をはじめ初期の文明史研究においてすでにみられるが、この見解は『諸考察』においては上述のように歴史的な動産的富の観点から発展された。Turgot はさらに奴隷を「動産的富および耕作の前払の別の種類」とみなし、それが「土地の耕作にだけでなく工業のさまざまな労働にも」つまり「土地とは無関係に使用」され得たことを指摘した(第55節)。Turgot はここで奴隷を家畜の発展した形態として叙述したのであるが、Dupont は、この箇所を削除し、さらに Turgot が動産的富としての家畜と奴隷が労働力として土地と交換されるようになると説明する箇所(第56節)では、「奴隷」という文字を削って「用具」と訂正した。この訂正は経済学にモラルを持ちこもうとする Dupont の傾向の1つの現われであろうし、また Quesnay の人間労働を耕作用具の附随的なものとみなす見解の亜流としての現われであろう。Turgot はモラルを交えず奴隷を家畜の歴史的に発展した別の種類の動産的富と看破することによって、実質的には人間労働であるにもかかわらず、社会的には耕作用具ないし家畜とみなして剰余価値として「純生産物」の収奪をヨリ完全ならしめようとした初期の耕作方法ないし諸生産形態の特質を指摘したのである。

Turgot は資本発生後の社会諸階級を資本を中心に再構成する。すなわち「2つの労働者階級」つまり「工業被傭者階級」と「耕作者階級」は資本発生とともに、それぞれの内部で「企業者、資本家と単なる労働者」(第61節)、「企業者あるいはフェルミエと単なる賃銀労働者 従僕あるいは日傭労働者」(第65節)に分離し、賃銀労働者の側には依然として「賃銀鉄則」が存在するため、唯一の利潤が賃銀である。Turgot は資本の使用法を 1) 土地購入、2) 製造業および工業企業、3) 農業企業、4) 商業企業、5) 貸付資本と指示し、諸企業の前払としての資本が最大の利潤をもたらすべきこと(第86節および[18])、また貸付資本の利子の正当なることを主張したが、これらをすべていったん土地購入における資本の使

31) Quesnay, *op. cit.*, p. 200, 訳, 前掲書 149 ページ。

32) Plan d'un ouvrage sur la Géographie politique, *Oeuvres*, I, p. 259.

用、つまり地代から説明した。平均利潤率の理解をもたない Quesnay や Turgot にとっては、地代が唯一の剰余価値であり、Turgot は現実的に諸企業の利潤を独立的に認めたが、原理的には利潤は地代の 1 変形として理解した。このことを Turgot は資本の形成にかんする見解のなかで原理的に示した。彼は「余剰を蓄積するものがひとり土地所有者でなかった」こと、さらに「工業の諸利潤は、土地の収益のように自然のおくりものではない」(第 50 節)ことを認めながら、単に「賃銀労働者(は労働者間の不完全競争により)および特にその前払、その才能、その活動に応じて利潤を受取る他の諸階級の企業者は、いわゆる収益をもたないが、彼らの生活必要物以上の余剰をもち…これを彼らの企業に再投入し増殖するためにその余剰をすべて貯蓄し」、「資本の 1 部は労働者階級の諸利潤の節約によって形成される」(第 99 節)とだけ理解したため、結局「これらの利潤自体は…たんに土地の生産物の 1 部分」にすぎない、つまり「これらの利潤はすべて収益あるいは収益を産出するのに役立つ経費から支払われるのであるから、常に土地から生ずる」のであり、「資本は土地によって産出される価値のうち、収益所有者あるいは収益の分配者が彼らの欲望に使用することなく毎年貯蔵し得た部分の蓄積にすぎない」(第 99 節)と説明した。しかし現実的には、Turgot は賃銀労働者を非土地所有者として統一的に把握したように、「前払」・「資本」の所有者として「彼ら(農業企業者)の境遇は製造企業者のそれと同一であらねばならぬ」(第 62 節)し、商業企業者の前払は「耕作企業者および製造企業者の前払」と同様であるとし、「企業者が当然期待すべき利潤」(第 68 節)、「不可欠の利潤」(第 67 節)を認めて企業者を統一的に把握した。Turgot は『諸質問』において「(シナでは)大きな資金をもち多くの労働者を働かせ、きわめて大量の商品を製造させる企業者がたくさんいるか?」([16], III)、「莫大な資金をもち商業企業をおこなう商人がたくさんいるか?」([16], IV)と設問し、「たしかにきわめて莫大な前払資金なしには運営され得ない多くの製造企業・商業企業がある」([16], IV, Observation)と註解して、さらに「貸付貨幣の利子で生活する人がたくさんいるか?」([16], V)と設問した。

Turgot は資本の社会的機能と意義を認め、一方では貨幣利子にたいする中世的な偏見と斗い(第 73 節および [21])、他方、利率決定にたいする法の介入を拒否し(第 57 節)、「貸付は両当事間の自由相互契約」(第 73 節)であり、「(貸付の)価格は、すべての商品の価格と同様、売手と買手との間の掛合、供給と需要との均衡によって決定せられる」(第 72 節)ことを主張して Gournay の低利率案にも Quesnay の高利率案にも反対した。Turgot は「貨幣の貸付資本家は富の生産に絶対必要な財貨の商人とみなされるべきである」(第 95 節)と考えた。彼は貸付資本家をその社会的身分と機能において分離し社会階級

的には生産にかんしては「なんらなすところがないのだから、たしかに自由処分階級に属す。しかしその富の本性にかんしては否である」(第 95 節)と主張した。このことは Turgot の土地単税の主張にかかわることであって、「国家が公的 necessary のために悪結果を生ぜずに獲得し得る」、つまり経済循環を妨げずに再生産を可能にするための課税は「自由処分階級」のみを対象とする土地単税だけであるとする観点から、Turgot は貸付資本家をその社会的機能において「自由処分階級」から除外し、それによって土地単税の対象から除外することを目指していた。彼によれば、「貸付資本家の取引に課税することは、土地を肥やすのに役立つカビの混じった寝薬屑に課税するのとおなじく不合理である」(第 95 節)。

Turgot は原理的には Quesnay の純生産物の理論にしたがって出発したため、その帰結として当然「土地の純生産物以外に収益は存在しない」(第 98・99 節)と結論し、Turgot が Quesnay からはなれて承認した資本の一般的収益性もついに純生産物の理論のもとに帰した。しかしこれを現実的にみれば、以上にみられるように Turgot は重農学派の原理に忠実であることによるのみ、つまり土地単税の厳密な理論的・実践的主張によって諸企業・資本の安全と育成をめざし得た。この矛盾は、重農主義の原理にたつ Turgot が、現実的にはすべての産業の資本主義的な開発をヨリ明確に目指すことの 1 つの現われである。

#### IV. むすびにかえて

以上、われわれは Turgot が歴史研究から出発して経済学研究においては、重農主義的な制約のなかで、現実的な労働の存在と資本の存在を把握し、それによって彼の経済学研究の実践的な帰結の 1 つとして、土地単税の主張をかかげたことをみた。

Turgot は『諸考察』を執筆した 1766 年、リモージュ農業協会会長として『間接税』にかんする論文を募集した。翌 1767 年彼は、間接税に反対して土地単税の主張を認める Saint-Pérvy の論文と、土地単税の主張を認めず重農主義批判を展開した Graslin の論文を当選論文および選外佳作論文として、それぞれに批判的註解をつけて発表した。『間接税』(Saint-Pérvy および Graslin のメモワールについての諸見解) [18] がそれである。Hume はこれに反論を加えたのだが、Turgot は同年 3 月『Hume あての書簡』[19]のなかで、再び土地単税の理論的な根拠を示している。Turgot の土地単税に関する見解は、1777 年『Franklin あてメモワール』[23]のなかにもみられる。Turgot は『間接税』においては、「フランスにおける Smith の 1 先駆者」<sup>33)</sup>とみられる

33) Cf. Desmars, J, *Un précurseur d'Adam Smith en France: J.-J.-L. Graslin (1727—1790)*, Paris, 1900.

Graslin にたいして、はっきりした重農主義の立場から純生産物の理論を示し、土地単税の理論的な正しさを解説し主張した。これに対して「marquis de Mirabeau の *Philosophie rurale* をただパラフレーズしたにすぎなかった」<sup>34)</sup> Saint-Pérvay に対しては、Turgot はすでにみられた彼独自の見解を示して、重農主義理論の停滞的な固執に対して鋭い批判的解説を加えた。この『間接税』では、厳密な意味では重農主義者ではなく、といって Smith の見解までには距離があるという Turgot の複雑な特徴がはっきりとみられるのだが、およそ土地単税を主張する限りでは、Turgot は「私が出発し、私が異論の余地なしと信じている原理」と呼んで、当然なことではあるが、「土地の年々の生産物の総額以外に一国において可能な収益は存在しない」([19], *Oeuvres*, II, p.662) と主張することからはじめている。彼は間接税は「労働の増大」と「消費の減少」([19], *Oeuvres*, II, p.664) によって、一時的には「自発的にのみ支払」われているように見えるが、「租税の全体は、…直接的に彼らの収入の1部を国家の必要に適用することによってであれ、間接的に彼らの収入の減少によってあるいは支出の増大によってであれ、結局は常に、土地所有者によって支払はれる」([23], *Oeuvres*, V, p.510) ことを証明しようとした。間接税の弊害は、「労働あるいは消費に課せられた税が間接的には土地所有者によって支払われているにすぎない場合と同じではない」([23], *Oeuvres*, V, p.514)。一般消費課税は「最も辛く、最も有益な労働に従事し、農業の直接賃銀労働者の最大部分を形成している貧しい賃銀労働者にとっては耐えがたく、…耕作資本にとって最も破壊的な方法である」([18], *Oeuvres*, II, p.641)。利子にたいする課税は、「金利は資本の価格である」から、「正確には商品に対する税に類似している」([18], *Oeuvres*, II, p.647)。Turgot は結局、直接税の根拠として「土地所有者だけが自然のおくりものの大部分にもとづく自由なる収益を享有するのであり、しかも自由な収益は彼の個人的労働と等価ではなく、また彼の直接的支払とも等価でもなく、開墾の支払との一定の比例ももっていないし、土地が産出する産物の市場価値と組合はされた土地の豊饒さの限界以外の限界をもっていない」([23], *Oeuvres*, V, p.513) ことを指摘し、「土地所有者が支払うことだけは避け得ない」([23], *Oeuvres*, V, p.512) と主張した。Graslin が土地単税の非現実性を指摘するのにたいして、Turgot は「富裕な文明化された地方では」学者・芸術家・医者でさえ資本を蓄積することができる。しかし誰も彼らが富を生産したとは考えない。「では誰が富を彼らに手渡すか？ 土地所有者である。では彼らは誰のおかげで富を得るか？ 耕作者、つまり前払と耕作の労働からである。すなわち前払と労働、およびその

進行は破壊されないかぎり妨害も中絶もされない。租税の理論が存するのはこの最後のマクシムにである」([18], *Oeuvres*, II, pp.639—40) と反論している。Turgot が土地単税の理論によって現実に労働と資本の育成を旨としたことは明かである。

Quesnay の教義の亜流的・独断的理解および現実への機械的適用にたいする Turgot の批判は特徴的である。Turgot が所有権の唯一の根拠を最初の耕作労働におき、労働を離れた土地所有者に所有権を保証するものは、「ただ人間の約定と市民的法律」によるだけであると説明した箇所([17], 第17節)に、Dupont は「このことは彼らがそれによって土地を耕作され得る状態におき、いわば土地自体に合体された土地前払の価格のためである」と文章を挿入した。これにたいし Turgot は「君が土地のと呼ぶ前払はそれだけ収穫の生産に寄与するけれども、またもし私の目的が『経済表』の諸原理を発展させることであつたならばそうも言ったであろう、それにしても土地前払が所有権の原理であるというのはまちがいである」<sup>35)</sup> と批判した。Dupont による『諸考察』の改稿に対して Turgot は「資本の使用と資本の形成とを混同している！…、また貯蓄することと蓄財することが2つの同意語であると思っている！…、これは Quesnay 博士の初期の著作における若干のまちがった表現をカバーするためである。おお！セクトの精神！」<sup>36)</sup> と Dupont に書き送った。以上にわれわれがみたところでは Turgot は完全に重農主義の原理に忠実ではなかった。しかし Turgot を Quesnay の発展的継承者と理解してよいであろう。彼は文明史研究から経済学研究を出発させ、歴史的考察と現実の観察と改革を通して労働と資本の存在を認めて重農主義からはなれたが、重農主義の論理的実践的帰結として、資本と労働の育成をめざす土地単税の厳密な主張によって、ふたたび重農主義にかえっている。Turgot は重農主義の原理と、急速に成長するフランス・ブルジョワの現実的な要求のなかで原理的にはしばしば一貫性を欠いている。しかし Dakin も指摘するように、Quesnay に理論と現実の矛盾がみられるのに対して、Turgot には理論から実践的改革への一貫性がヨリ明白にみられる([59], p.299)。Marx にしたがえば、Turgot は重農主義的發展の極である([68], S.19)。このブルジョワ的完成が、やがて1776年の大改革においてみられるであろう。 [津田内匠]

## 文 献

### I. 全集・著作集・選集

[1] *Oeuvres de M. Turgot, ministre d'Etat, précédé-*

35) Lettre à Dupont de Nemours, 20 février *Oeuvres*, III, p. 378.

36) Lettre à Dupont de Nemours, 28 mars 1770. *Oeuvres*, III, pp. 383—4.

34) *Oeuvres*, II, p. 627, note par G. Schelle.

dées et accompagnées de mémoires et de notes sur sa vie, son administration et ses ouvrages, par Dupont de Nemours. Paris, 1808—11, 9 vols.

[2] *Oeuvres de Turgot, nouvelle édition classée par ordre de matières avec les notes de Dupont de Nemours, augmentée de lettres inédites, des questions sur le commerce, et d'observations et de notes nouvelles par MM. Eugène Daire et Hippolyte Duard et précédée d'une notice sur la vie et les ouvrages de Turgot*, par M. Eugène Daire. Paris, 1844, 2 vols. (De la collection des principaux économistes)

[3] *Turgot, Administration et oeuvres économiques, avec une introduction par L. Robineau*. Paris, 1889. (De la petite bibliothèque économique française et étrangère)

[4] *Oeuvres de Turgot et documents le concernant, avec biographie et notes*, par Gustave Schelle. Paris, 1913—23, 5 vols.

[5] *Turgot (1727—1781), Textes choisis et préface par Pierre Vigreux*. Paris, 1947. (De la collection des grands économistes)

## II. 主要な経済学著作

[6] Lettre à l'abbé de Cicé sur le papier-monnaie, 1749.

[7] Remarques sur les notes qui accompagnent la traduction de Child, 1753—54.

[8] Plan d'un ouvrage sur le commerce, la circulation et l'intérêt de l'argent, la richesse des Etats, 1753—54.

[9] *Questions importantes sur le commerce, à l'occasion des oppositions au dernier bill de naturalisation des protestants étrangers, de Josias Tucker*. (Traduction), 1755.

[10] Foire, article de l'*Encyclopédie*, 1757.

[11] Fondation, article de l'*Encyclopédie*, 1757.

[12] *Eloge de Vincent de Gournay*, 1759.

[13] Le commerce des grains, Projet de lettre au Contrôleur Général Bertin sur un projet d'édit, 1761.

[14] *Mémoire sur mines et carrières*, 1764.

[15] Encouragements aux manufactures, 1766.

[16] Questions sur la Chine adressées à deux Chinois, 1766.

[17] *Réflexions sur la formation et la distribution des richesses*, 1766.

[18] *L'Impôt indirect—Observations sur les mémoires récompensés par la Société d'Agriculture de Limoges*, I. Sur le mémoire de Graslin, II. Sur

le mémoire de Saint-Péravy, 1767.

[19] Lettre à Hume, 1767.

[20] Valeurs et monnaies, 1769.

[21] *Mémoire sur les prêts d'argent*, 1770.

[22] Lettres au Contrôleur Général, abbé Terray, sur le commerce des grains, 1770.

[23] Mémoire pour Franklin, 1777.

## III 本稿の主題にかんする主要な研究文献

[24] Dupont de Nemours, *Mémoires sur la vie et les ouvrages de M. Turgot*. Philadelphie, 1782.

[25] Condorcet, *Vie de M. Turgot*. Londres, 1786.

[26] Condorcet, *Life of M. Turgot, Comptroller General of the Finances of France, in the years 1774, 1775, and 1776; written by the Marquis of Condorcet, of the French Academy of sciences; and translated from the French. With an appendix*. London, 1787.

[27] Morellet, André, abbé de, *Mémoires inédits de l'abbé Morellet sur le dix-huitième siècle et sur la Révolution*, précédés de l'éloge de l'abbé Morellet, par M. Lémontey. Paris, 1821, 2 vols.

[28] Kellner, G., *Zur Geschichte des physiokratismus, Quesnay-Gournay-Turgot*. Göttingen, 1847.

[29] Муравьев, С., *Тюро, Его ученая и административная деятельность, или начало преобразований во Франции XVIII века*. Москва, 1858.

[30] Чернышевский, Н. Г., *Тюро, Его ученая и административная деятельность, или начало преобразований во Франции XVIII века*. Сочинение С. Муравьева, Москва, 1858. (Н. Г. Чернышевский, «Избранные экономические произведения», I, 1948.)

[31] d'Hugues, G., *Essai sur l'administration de Turgot*. Paris, 1859.

[32] Batbie, A., *Turgot, philosophe, économiste et administrateur*. Paris, 1861.

[33] Marx, K., *Theorien über den Mehrwert*. [Manuskript], 1861—1863.

[34] Mastier, A., *Turgot, sa vie et sa doctrine*. Paris, 1862.

[35] Tissot, J., *Turgot, sa vie et ses ouvrages*. Paris, 1862.

[36] Puynode, G. de, *Etudes sur les principaux économistes; Turgot, Adam Smith, Ricardo, Malthus, J. -B. Say, Rossi*. Paris, 1868.

[37] Cadet, F., *Histoire de l'économie politique. Les précurseurs. Boisguilbert, Vauban, Quesnay, Turgot*. Paris, 1869.

[38] Hodgson, W. B., *Turgot; his life, times and*

- opinions*. London, 1870.
- [39] Cadet, F., *Turgot, 1727—81*. Paris, 1873.
- [40] Morley, J., "Turgot", in his *Critical miscellanies*. London, 1878.
- [41] Tissot, J., *Etude sur Turgot*. Paris, 1878.
- [42] Neymark, A., *Turgot et ses doctrines*. Paris, 1885, 2 vols.
- [43] Nourrisson, J., *Trois révolutionnaires, Turgot, Necker, Bailly*. Paris, 1885.
- [44] Say, L., *Turgot*. Paris, 1887. (Les grands écrivains français)
- [45] Say, L., *Turgot*, tr. by G. Masson. London, 1888. (Great French Writers)
- [46] Schelle, G., "Pourquoi les Réflexions ne sont-elles pas exactement connues?", *Journal des Economistes*, 1888.
- [47] Feilbogen, S., *Smith und Turgot*. Wien, 1892.
- [48] Stephens, W. W., *The life and writings of Turgot, Comptroller General of France 1774—6*. London, 1895.
- [49] Lafarge, R., *L'agriculture en Limousin au XVIIIe siècle et l'intendance de Turgot*. Thèse pour le doctorat. Paris, 1902.
- [50] Oncken, A., *Geschichte der Nationalökonomie*. Leipzig, 1902.
- [51] Marx, K., *Theorien über den Mehrwert*, hrsg. von K. Kautsky. Berlin, 1905.
- [52] Société d'économie politique, *Turgot, Le Ministre, L'Economiste, L'Homme*, 1906.
- [53] Schelle, G., *Turgot*. Paris, 1909.
- [54] Schelle, G., "Les premiers travaux économiques de Turgot d'après ses travaux inédits", *Revue d'Histoire des Doctrines Economiques et Sociales*, 1911.
- [55] Lafont, J., *Les idées économiques de Turgot*. Thèse pour le doctorat. Bordeaux, 1912.
- [56] Sée, H., "La doctrine politique et sociale de Turgot", *Annales historiques de la Révolution française*, Sept.-Oct., 1924.
- [57] Lodge, E., *Sully, Colbert and Turgot, a chapter in French economic history*. London, 1931.
- [58] Vigreux, P., "Le fondement de la valeur de la monnaie d'après Turgot", *Revue d'Histoire Economique et Sociales*, 1934.
- [59] Dakin, D., *Turgot and the Ancien Régime in France*. London, 1939.
- [60] Vigreux, P., "La formation du capital selon Turgot", *Revue d'Histoire Economique et Sociale*, 1939.
- [61] Alengry, F., *Turgot (1727—1781) Homme privé-Homme d'Etat d'après les documents inédits du fonds de Lantheuil publiés par Schelle*. Paris, 1942.
- [62] Jolly, p., *Turgot*. Paris, 1944.
- [63] Gignoux, C.-J., *Turgot*. Paris, 1945.
- [64] Kuon Tran Van, *Turgot, Intendant du Limousin*. Thèse pour le doctorat, Paris, 1945.
- [65] Visine, F., *Turgot*. Thèse pour le doctorat, Nancy, 1948.
- [66] Anne Robert Jaques (sic) *Turgot, Leben und Bedeutung des Finanzministers Ludwig XVI, unter Abdruck seiner noch heute wichtigen Schriften von W. Weddingen*. Bamberg, 1950. (Klassiker der Wissenschaften, Monographien mit ausgewählten Texten, Wirtschaftswissenschaft, Bd. 1)
- [67] Löwegren, G., *Turgot, statsman, ekonom, förkämpe för ett fritt näringsliv, Anne Robert Jacques Turgot, Levnadsteckning av Gunnar Löwegren*. Stockholm, 1950.
- [68] Marx, K., *Theorien über den Mehrwert* (vierter Band des *Kapital*). 1. Teil, Berlin, 1956. (Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED).
- [69] Grange, H., Turgot et Necker devant le problème des salaires, *Annales historiques de la Révolution française*, Jan.-Mar., 1957.
- [70] *Catalogue des livres de la bibliothèque de feu M. Turgot, ministre d'Etat*. Paris, 1782.